

〈2〉 青少年のまちづくり参加に関する調査研究

市政研究センター 主査 緒方 秀徳

1 18年度調査研究にあたって

(1) 調査研究の趣旨

本調査研究は、宇都宮市のまちづくりにおいて、青少年も市民の一人として意見表明の機会を有し、その意見の反映が十分に行われているのかという問題意識からスタートしている。

市民協働推進計画（みんなでまちづくりプラン）の策定、第5次総合計画（策定中）におけるまちづくり市民会議の開催、自治基本条例の制定に向けた議論の開始など、様々な政策や施策事業の検討・決定・実施には、市民の「参加・参画」や市民との「協働」は欠かせないものとなっている。そこで、市政研究センターでは、平成17年度から2か年の調査研究により、青少年の参加の実態を把握し、参加のあり方や参加手法を明らかにすることとした。

(2) 17年度調査研究の結果

平成17年度の調査研究では、行政施策についてのヒアリング調査により、市政における青少年の参加の現状や問題点が明らかになり、子ども参画プロジェクト等の実施によって、子ども参画の条件と推進のためのポイントが整理された。

1) 青少年の参加の現状と問題点

本市の行政施策における青少年の参加の問題点（図1）としては、①施策全体の基本事項として青少年の視点からの事業運営が必要であること、

②一部の青少年の参加にとどまることがないように青少年の参加機会を拡大すること、③青少年の年齢や状況に応じて適切な情報を提供するためのコーディネート力を高めること、④地域における青少年の参加の促進には地域の大人の支援が不可欠であること、の4点が整理された。なお、これらの問題をライフステージごとにみると、「小学生期から高校生期」と「大学生期（青年）」は、青少年の能力や地域の大人の関わり方、参加の場の点から違いがあることがわかった。

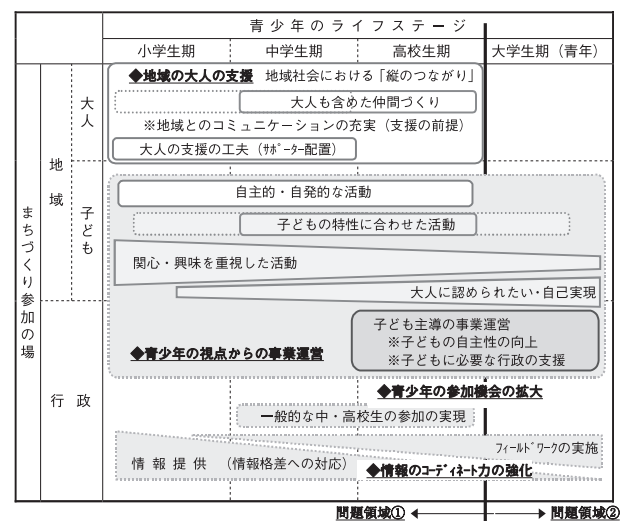


図1 行政施策における青少年参加の問題点

センター作成

2) 子ども参画の条件と推進のためのポイント

子どもへの聞き取り調査や先進都市調査などから、子ども参画の条件がいくつか明らかとなった。それは、①子ども参画を進める際には、子どもの生活実態や抱えている問題（悩みなど）などという身近なところからスタートすることが望ましいこと、②子どもの視点に立つこと、③子どもの立場に寄り添うこと、の3条件が基本的に重要であるということである。

また、行政や大人（サポーター）は3条件の重要性を認識したうえで物事を考え、運営や組織、活動の仕組みづくりに取り組んでいることも

わかった。さらには、子どもの視点・立場は大人が推測するのではなく、「子どものことは子どもに聞く」という子どもの意見を尊重する意見表明権（子どもの権利）に基づいてキチンと捉えようと努力することも必要である。また、子ども参画は、当事者である子どもだけではなく、行政や大人（サポーター）などに大きな影響を与えている。

17年度の一連の調査で明らかになったこと、我々大人が気づかなければならないことは、子ども参画の前提は、子どもたちが「地域」においてどれだけ豊かな生活経験を得ることができるのか、ということである。そして、そのような豊かな生活経験を得ることができる居場所や活動の現場で日々奮闘している大人サポーターの存在が重要であるという認識と、周りの大人が理解者・支援者となる、ということである。そして、当事者である子ども、大人サポーターから、子ども参画への道筋を謙虚に学ぶということである。

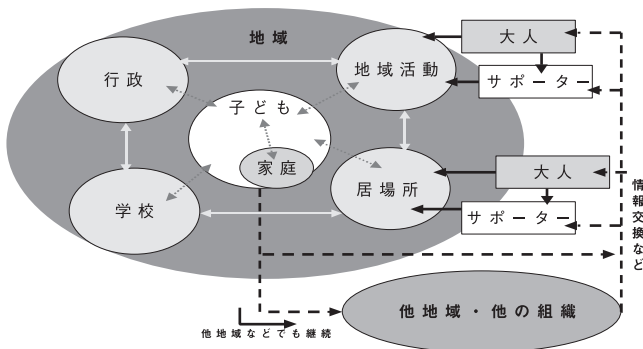


図2 子どもとそれを取り巻く参画の仕組みの模式図

住環境・まちづくり研究室作成

（3）18年度調査研究の視点

平成17年度の調査研究から、青少年のまちづくり参加を促進させるための糸口がみえてきた。それは、青少年の参加が形式的な段階でとどまることなく、まちづくりに主体的に関わっていくようなものとなるためには、小学生時代から地域活動に参加してそれらに必要な能力を高めること、そ

こには子どもや地域の事情を熟知している経験豊富な大人（サポーター）の支援が欠かせないということである。したがって、参加促進のためのアプローチの出発点は、「地域」の「小学生」と「大人」にあり、これらの状況を理解していかに支援するかがポイントとなると思われる。

そこで、平成18年度は、子ども参画（高校生以下）の具体的手法の調査研究を中心に行うこととし、子どもが主体性を発揮する際の基本となる「意見表明」に重点を置きながら、サポーターとの意見交換会などを実施することによって、次の点を明らかにすることとした。

- ・地域活動への子ども参画を進める方法
- ・子ども参画を推進するために市が導入すべき仕組み

（4）調査研究の進め方

1）アクション・リサーチ方式による実施

本市における青少年の参加のあり方を探るにあたって、導入すべき参加手法の問題点等を明らかにするため、アクション・リサーチ方式により調査研究を展開していくこととした。具体的には、実践研究「子ども参画プロジェクト」を企画・実施した。

2）宇都宮大学との共同研究の実施

青少年の参加のあり方の検討においては、行政側からの問題・課題の整理にとどまらず、当事者である青少年、青少年と活動をともしに行っている人々、この分野を専門的に研究している有識者などの指摘・支援も必要である。そこで、17年度に引き続き、青少年のまちづくり参加について研究実績と人的ネットワークを持つ、宇都宮大学教育学部住環境・まちづくり研究室（陣内雄次助教授）との共同研究により調査研究を進めることとした。

2 地域における子ども参画の状況と課題

(1) 地域における子ども参画の実態

地域活動において子ども参画を促進させる方策を検討するため、地域まちづくり組織¹の活動における子ども参画の状況、高校生の参画意識、子どもの地域活動の状況等について、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

1) 地域まちづくり組織における子ども参画

平成18年8月から9月に、市内にある地域まちづくり組織（37団体）に対して子ども参画に関するアンケート調査を行い、35団体から回答を得た。また、回答の中で子どもの参画の度合いが高い活動についてヒアリング調査を行ったところ、地域の活動や行事への子どもの関わり方などが明らかになった。

①子ども参画の状況と問題点

ア 活動への参加者は「小学生」が中心となっており、中学生・高校生の参加は少ない

地域まちづくり組織が主催する活動は、小学生の参加が中心となっているものが約4分の3を占めている。これに対して中学生や高校生を対象とする活動は極めて少なく、学習塾やクラブ活動などにより地域活動に参加する子どもが限られ、クラブ活動と地域活動の両立は難しいことなどが背景だと思われる。また、この状況は小学校高学年でもみられると回答した地域があり、参加者の低学年化を指摘する意見もあった。子どもは、成長

するに連れて行動範囲が一次生活圏（小学校区）を越えて広がっていくことにより、地域との関係が希薄になる傾向にはある。しかし、家庭や学校以外の場で様々な交流や経験が可能な地域との関わりが少なくなることは、現在の青少年育成の中心課題となっている「社会性向上」や「自己確立」に少なからず影響があるものと思われる。

表1 活動に参加している子どもの年齢

子どもの年齢層	件数	%
小学生中心	57	74.0
中学生中心	2	2.6
高校生中心	1	1.3
その他	17	22.1
計	77	100.0

センター作成

イ 大人主導で決定され実施される活動が多い

活動における子ども参画の度合いを考えるときには、ロジャー・ハートの「参加のはしご」²が1つの目安になる。そのポイントは、「意見提供の可否」、「意志の決定方法」、「主導権の所在」であり、アンケートでは「活動内容の決め方」として質問を行った。結果（表2）は、地域の大人が活動内容を決定して、その内容を子どもに伝えるというケースが全活動の7割を占め、子どもと大人の話し合いで活動内容が決定されるケースは1割程度にとどまった。活動内容の決定は大人主導で進められているものが多く、子どもは意見交換や決定に参加していないのが現状となっている。

しかし、活動への関わり方によっては内容決定への子どもの参加に違いが生じている。子どもが活動の準備段階から関わる場合には、話し合いで決定されるケースの比率が高くなる。子どもの参加の度合いを高めると、準備等にかかる時間

¹ 市内37連合自治会単位に編成された地域の総意を形成し、地域住民の力を活かしたまちづくりを展開したり、各種団体等相互の連携などを図る組織。自治会、青少年育成会、子ども会連合会、小・中学校PTA、民生委員児童委員などから構成されており、区域内の小・中学校が加わっている地域もある。

² ロジャー・ハート著、木下 勇・田中治彦・南 博文監修、IPA日本支部訳『子どもの参画ーコミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実践』萌社、2000年、42頁

が増えて大人の対応が難しくなるとの意見があるものの、活動における子どもの「自主性」や「喜び」を損なわないためには、活動の企画・準備を子どもと一緒にやっていくことが不可欠である。

表2 活動内容の決め方と関わり方の関係

	全体	活動内容の決め方				
		子どもが決定し大人が協力	子どもと大人の話し合いで決定	子どもは意見を言えるが大人が決定	大人が概ね決定して子どもに伝達	その他
合計	件数(上段) % (下段) 77 100.0	0 0.0	10 13.0	5 6.5	55 71.4	7 9.1
関わり方	活動の準備段階から参加	18 100.0	0 0.0	9 50.0	1 5.6	4 22.2
	活動の当日の準備や運営に参加	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0
	活動の当日に参加するのみ	42 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	39 92.9
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
						2 40.0

センター作成

表3 活動の関わり方・内容の決め方とリーダーの存在の関係

	全体	リーダーの有無	
		いない	いる
合計	件数(上段) % (下段) 77 100.0	52 67.5	25 32.5
関わり方	活動の準備段階から参加	18 100.0	4 22.2
	活動の当日の準備や運営に参加	12 100.0	7 58.3
	活動の当日に参加するのみ	42 100.0	37 88.1
	その他	5 100.0	4 80.0
			1 20.0

	全体	リーダーの有無	
		いない	いる
合計	件数(上段) % (下段) 77 100.0	52 67.5	25 32.5
活動内容の決め方	子どもが決定し大人が協力	0 100.0	0 0.0
	子どもと大人の話し合いで決定	10 100.0	0 0.0
	子どもは意見を言えるが大人が決定	5 100.0	3 60.0
	大人が概ね決定して子どもに伝達	55 100.0	48 87.3
	その他	7 100.0	1 14.3
			6 85.7

センター作成

また、子どもが活動の準備段階から参加し、大人との話し合いで内容を決定していく際には、子どもの中にリーダーを置くケースが多い(表3)。これらから、子ども参画の度合いが高い活動は、①子どもが活動の準備段階から参加すること、②活動内容は大人との話し合いで決定すること、③子どもたちの中に子どもが選ぶリーダーを置くこと、の3つが要素になると思われる。

ウ 子ども参画を進めるには保護者の理解が必要

活動への子どもの参加が減少傾向にある要因の1つとして、小学生の保護者が地域活動や子ども

の育成について無理解・無関心であることが挙げられている。小学生の参加には保護者の考えが強く影響するため、活動に対して保護者の理解を得ることが課題となっているのである。この傾向はさらに深刻化する可能性があると言及する声もある。それは、増加しつつある地域活動の経験がないまたは少ない子どもが親になった際には、その子どもの地域活動への参加に対して無理解・無関心となるのではないかというものである。現在の保護者の一部が無理解・無関心であることも、活動の経験がないことが関係しているとの考えがヒアリング調査において数名の指導者から聞かれた。

エ 指導者、サポーター等の確保・育成

地域活動を実施するために、指導者の育成やサポーターの確保が問題となっている。地域まちづくり組織は平成15年前後の設置が多く、設置後数年しか経過していないことから、活動への子ども参画はこれからの取組課題であり、活動のノウハウが不足していることが問題として挙げられている。各地域とも地域の特性や人材を上手く活用しながら子ども参画を進めているものの、豊富な経験と知識を持つ指導者がいる地域は、活動が活発であり、参画の度合いが高い活動が行われている状況にあることが、アンケート調査やヒアリング調査から強く感じられた。指導者の育成のための講習会などは様々な分野で開催されているが、具体的な活動に関する情報が限られることもあって、活動を経験することによって得られる知識やノウハウの不足は解消されていないようである。

また、子どもが参画する地域活動は、子どもの育成に熱心な一部の大人が支えている状況にあり、サポーターの不足も取り沙汰されている。子どもの参画を進める場合には、子どもと大人やサポーターとの親近感や信頼感が重要となるため、子どもと年齢が近い大学生や高校生の参加も望まれる

ところである。

②子ども参画による子ども自身、大人等の変化

これまで地域まちづくり組織の活動における子ども参画の問題点を整理してきたが、子どもたちが活動に参加することによって、組織の代表者等は子ども自身、地域の大人や組織に起こる変化についてどのような認識を持っているのかを整理しておきたい。これは、子ども参画の効果や影響を知るための参考材料になると思われる。

ア 子ども自身の変化

子どもが活動へ参加することによって子ども自身に良い変化が生じると認識されたものは、「人間関係」、「他者との協働」、「自主性」、「行動力」、「コミュニケーション能力」、「活動の楽しさ」であり、地域社会で生活していくために不可欠となる能力を高めることができるとの評価である。特に、人間関係が広がり、周りの人々と協調して活動できるようになるとの認識が強く、地域活動への参加は子どもの「社会性の向上」や「自己確立」に好影響をもたらすものであると受け止められている。しかし、大人との関係がスムーズになることや地域等に愛着心が生まれることについては懐疑的であり、子どもと大人や地域との関係は単純なものではないとの考えがあるものと思われる。全体的には、地域活動への参加は子どもにとって好ましいものと評価されている。

表4 子ども自身の変化

区 分	区分の条件	変化の内容
強い肯定	肯定の合計が75%以上 とても思うが25%以上	・同世代や異世代との人間関係が広がる ・他者と協働していく力が身につく
肯定的	肯定の合計が75%以上	・自主性が高まる ・行動力が備わる ・コミュニケーション能力が備わる ・地域活動に楽しさ・面白さを感じる
懐疑的	肯定の合計が60%以下 否定の合計が30%以上	・大人との会話により関係がスムーズになる ・地域や組織に対する愛着心が育まれる
否定的	否定の合計が75%以上	・子どもの学業がおろそかになる ・子ども間に新たな問題が生じる ・失敗したときの挫折感により自信を失う
否定	肯定の合計が0%	・子どもが物事に対して批判的になる

センター作成

※肯定とは「とても思う+思う」の合計、
否定とは「思わない+全く思わない」の合計

イ 大人や組織、地域の変化

活動への子どもの参加によって、組織・地域の活動に支障が生じるとの認識はなく、大人や地域等に変化をもたらすまでのものではないと受け止めているようである。しかし、地域に子どもが出てくることによって、子どもに対する見方が変わることへの肯定的な認識は、大人や地域と子どもとの良好な関係の構築につながるのではないだろうか。

表5 大人の変化

区 分	区分の条件	変化の内容
肯定的	肯定の合計が75%以上	・子どもに対する見方が変わる
否定的	否定の合計が75%以上	・子どもの自己主張が強くなり意思決定に時間がかかる ・子どもの意見が反映されない場合に組織・地域内がぎこちなくなる
否定	肯定の合計が0%	・子どもだけで何でもやってしまっって組織・地域の活動に支障が生じる

センター作成

2) 高校生の子ども参画に対する意識等

ここでは、市内県立高校に通う高校生に対する「日常や居住地での生活実態に関するアンケート調査（平成17年12月住環境・まちづくり研究室実施）」の中から、高校生の子ども参画に対する意識等について整理したい。

①地域との関わりの変化

高校生261人に地域との関わりについて質問したところ、自治会や子ども会への参加経験を持つ者は約8割であった（表6）。しかし、小・中・高校の時期ごとの状況を聞いたところ、小学生時にはほぼ全員が参加していたものが、中学生・高校生になるにつれて激減する結果となり、前節の①アの調査と一致した。

表6 子ども会・自治会等への参加経験

	回答者数	(%)
全体	261	100.0
全く参加したことがない	60	23.0
参加していた	201	77.0
※不明（8）分除く		
小学生の時	191	99.0
中学生の時	65	33.7
高校生の時	15	7.8

調査結果とともにセンター作成

② 参画に対する認識と行動

高校生の子ども参画の必要性に対する認識は、参画は必要とする者が7割を超える状況にある。しかしながら、参画の実現へ向かう者（経験有と機会があれば）は約半数にとどまっていることから、必要性の認識と行動とにギャップが生じている。調査ではギャップの原因を特定することはできなかったが、参加の必要性を否定した理由の中に、「子どもの意見が反映される可能性が低いから」、「子ども参画がなくても（大人は）やっていける」といったものがあり、これは大人や社会に対する高校生の不信感の表れと思われる。こうしたことから、参画の場における大人の行動がいかに重要であるかが理解できる。

表6 子ども参画の必要性和参画意向

	回答者数	(%)
全体	261	100.0
不明	4	
必要ない	74	28.8
必要	183	71.2
参画している	29	15.8
機会があれば参画したい	60	32.8
必要であるが参画したくない	89	48.6
その他	5	2.7

調査結果とともにセンター作成

3) 子どもの地域活動の現状

市内で行われている地域活動（4地区）について、運営への子どもの関わり、中・高校生の参加状況、リーダーの育成、大人の関わり方を中心に聞き取り調査を行った。そこから得られた子どもの地域活動の実情を整理する。

① 企画は大人がスケルトン、子どもがコンテンツ

企画段階から子どもが参画する活動は2地区で行われていたが、大まかな企画やスケジュールを大人が用意しており、すべて子どもが企画するというものはなかった。前節の地域まちづくり組織

の例と同様に大人主導ではあったが、子どもの発達段階に応じた参画方法の設定という観点からみると、特筆すべき点があった。あるケースでは、大人は企画のスケルトンづくりと子どもの活動の支援を行い、活動のコンテンツの部分は子どもたち自身（中学生）が担っていた。重要なことは、コンテンツの部分では大人が介入することはほとんどなく、子どもたちが時間をかけて決めているというプロセスが存在していることである。これにより、自身で決定した内容については、子どもたちは決して途中で投げ出すことはないとのことである。

② リーダーは身近なロールモデルを見て育つ

子どもの活動におけるリーダーの養成は、各地域の様々なプログラムの中で行われている。ある地域のリーダー訓練では、リーダースクラブ（高校生）の支援を受けているが、このことが参加している子どもたちへ大きな影響を及ぼしている。高校生の姿や行動に憧れ、「自分もそのようになりたい」との思いからジュニアリーダーになることを志願する子どもが少なくないという。このようなことから、身近な先輩がロールモデル（行動の規範）になり次のリーダーが育つということが地域活動にはみられる。

(2) 今年度調査からみえてきた課題

1) 子ども参画を考えるにあたっての議論の方法

17年度末から18年度にかけて、本調査研究の課題整理や今後の取組内容などについて、子どもや大人（サポーター）、そして大人及び市役所担当課職員との意見交換会を実施した。ここで出された意見が率直なものであり多様であったことから、少人数の集まりによる信頼関係づくりから始め、意見交換を繰り返す中で参加者を増やし、多様な人材との連携を築いていく進め方が功を奏したと

考えている。本市における子ども参画の促進を考えていくためには、現場で青少年育成に関わっている人々（NPOや地縁組織など）との連携、そして、何より当事者である子ども自身の声を聞くことが重要である。この意見交換の場の作り方を今後も踏襲し、子ども参画についての議論を拡充していくことが必要と思われる。

2) 優先して取り組むべき課題

①子ども参画の必要性と現状のギャップの解消

中高生や大学生は彼ら自身の参画だけでなく、小さな子どもとのつなぎ役や子どもたちの身近なロールモデルとなる重要な存在である。しかし実際には中高生の参画が少ないという悩みもある。子ども自身（特に高校生）は、参画の重要性・意義は認めているものの、地域においてそうした魅力的な機会が不足しているためか、実際の参加はためらうという結果が出ている。このようなギャップが子ども参画には存在していることから、参画意識・意欲と参画行動を結びつけるためのアプローチが求められている。

②子ども参画をサポートする“大人づくり”

まず、大人の子ども参画へのコンセンサスをどのようにつくるか、つまり、地域、社会全体の大人たちに“真の「子ども参画」”の認識を深める問題がある。“真の「子ども参画」”は、お飾り・形式的参画ではなく、子どもが中心となるものであることから、大人側の忍耐も必要となるが、これが大変難しい。子どもの頃の豊かな地域活動経験が少ない大人や保護者が増えている今日では、子どもの地域活動への関心が薄れており、子ども参画のコンセンサスを得ることは根本的かつ喫緊の課題となっている。

次に、子どもを支援する人材不足への対応がある。今回の調査では、子どもたちを育成する人材が圧倒的に不足しているという指摘が数多くあっ

た。子どものサポートも大人なら誰でもできるというものではなく、プレーリーダー³など「参画のプロ」として実践を交えた経験・教育が必要なものもある。机上の研修だけではなく、実用的なノウハウを身につけるための機会を大人へ提供することを考えていかななくてはならない。

③“経験知”をどのように共有するか

市内の地域には、子どもが主体的に行っている活動もあり、これをサポートする有能な指導者がいることが調査により把握できた。その反面、地域・NPOの活動における地域間交流は少なく、ほかで何をやっているか知らない状況がみられた。活動現場の人々は目の取組に精一杯で、これまでに得た“経験知”はその人の頭の中だけにあるのである。情報のコーディネートは主に市の役割であるが、地域の状況からはその役割を十分担っているとは言い難い。子ども参画に関する“経験知”を再整理し、現場で活かされるかたちに加工して提供する必要があるのではないだろうか。なぜならば、中学生や高校生の参画拡大などの難題を単独で解決策を見出すには、大変な労力を要するからである。

3 子ども参画の促進に向けての取組

平成17年より、2年間、「子どものまちづくりへの参画」というキーワードで調査・研究を行ってきた。改めてその前提となる「なぜ、子どもの参画が必要か？」を問い直してみると、以下のようになる。

³ 大人や青少年のボランティアから成る遊びの指導者。子どもたちとともに、手作りの遊具の作成や遊びのメニューの考案を行うなど、遊びの環境を整える役割を担う存在。

- ・「子どもの権利条約」にも謳われている子ども自身の権利。子どもも社会を構成する市民の一員との認識であるものの、教育基本法改正や教育再生会議の取組をみる限り、子どもの視点からの検討は十分とはいえない。
- ・将来を担う人材の育成という観点。大人の参画も低調である現在、子ども時代からの市民教育はますます重要となっている。

このような状況にあっては、子どもたち自らが市政に関与でき、変えていくことができる当事者であるという自覚を育てることが先決となろう。

こうした「子どもの参画が必要である」という認識のもと、具体的にどのように参画するのがよいのかという問いかけに対する答えを探すために、この2年間、NPOや地域の子ども育成の現場で活動されているサポーター、行政の担当者、先進地への聞き取り調査、まちづくり組織へのアンケート調査、子どもへの聞き取り調査などを行ってきた。

これまでの結果及び、前頁に整理された今年度の課題を踏まえると、今後は現場の経験知を他の現場と共有していく道筋をつくっていくことが重要となる。ここでは、まず、今後導入が必要と考えられる具体的な施策を示し、次にその実施を含めた今後の体制づくりなどについて述べる。

（１）導入が必要な仕組みの検討

まず、①どの場面にどのような参画方法がふさわしいのかを整理したガイドライン作成と、②人材育成を主たる目的としたインターンシップ制度の導入について提案したい。なお、仕組みは概要にとどめ、詳しくは調査研究報告書をご覧ください。

①子ども参画導入のためのガイドラインの作成

今後は、市政や地域の運営において、少なくとも子どもに関わる施策・事業については、「子ども参画」というコンセプトを取り入れることが必要である。しかし、子ども参画とはいっても、一言では括れない多様さがある。実際これまでにみてきた参画の事例は、地域の行事への参加から市の模擬議会での意見表明など、目的が多岐にわたっているだけでなく、それにともなって対象層、活動のテリトリー、参画度のレベルなども千差万別である。また、子ども一人ひとりが違うように、類似するケースにおいても地域それぞれの事情や個性があるため、決して画一的な手法があるわけではない。しかし、試行錯誤の段階とはいえ、他地域での事例や経験知は大変参考となるはずである。

こうしたことから、これまでの研究成果をもとに、具体的に子ども参画を導入する場合の手法やそのヒントとなるような「子ども参画のためのガイドライン（仮称）」を作成するものとする。

以下、ガイドラインの構成（案）を示す。

目的と対象	今後、子ども参画を実践していくそれぞれの現場において、担当する者（子どもを含む）が活用できるガイドライン。 現場とは「子ども関連の施策立案」「地域・NPOでの活動全般（イベント・行事・居場所づくりなど）」「学校の運営や総合学習など」を指す。従って理想的には、それぞれの対象に即したガイドラインとすることが望まれる。
理論編	・子ども参画の理念/子どもの参画がなぜ必要なのか ・子ども参画の現状と問題点 ・子ども参画の段階
実践編	・子ども参画導入のためのチェックシート ・子ども参画導入の際の工夫点
事例編	市内各地域での取組 ・中央地区 ホームステイ事業 ・陽東地区 まちづくり学習 ・市役所会議室 子ども参加ワークショップ など

②子ども参画インターンシップ制度導入

子ども参画を支える大人が、これまでの取組の改善を行うとき、また、新たな取組を考えて実

施しようとするときには、そのためのノウハウや情報が必要となる。市内では、様々な指導者養成講座が行われているものの、知識だけではこれらの取組を進められないという指摘は今回の調査でもよく聞かれた。そこで、子どもの活動を支援する大人のスキルアップを図るための仕組みとして、「子ども参画インターンシップ制度」の導入試案を作成した。

ア 制度導入のねらい

この制度は、「子ども参画に関心がある大人または学生が、一定期間先進的な子ども参画活動に携ることにより、子ども参画についての理解を深め、子ども参画活動に必要な能力を身につけられる」ことをめざす。こうした制度には、体験する者（体験側）とその機会を提供する者（受入れ側）がいることから、両面からねらいを整理する。

◇体験側

- ・事業構築・事業改善に必要なノウハウや情報の獲得【大人】
- ・事業運営に携る人材の育成【大人、子ども】
- ・次の地域づくりの担い手の育成【学生】

◇受入れ側

- ・事業実施に必要なマンパワーの確保【大人】
- ・地域間交流の拡大【大人、子ども】

イ 制度構築における配慮事項

◇体験側

- ・詳細な情報の提示
- ・情報の発信手段の多様化

◇受入れ側

- ・受入れにともなう負担軽減

ウ 制度の概要

ねらいや配慮事項を踏まえ、インターンシップ制度に3つのタイプの事業を用意することとし、その内容は次のとおりとした。

実務型	対象者	大人、大学生 ※原則、経験者
	内 容	・体験活動（受入れ団体のスタッフとして活動） ※活動の企画・準備から実施まで ・活動報告（体験談として情報発信）
基本型	対象者	大人、大学生、子ども ※初心者
	内 容	・適性試験（体験事業・体験地域に対する関心・知識の確認、検定レベル） ・基礎講座（地域活動の基礎講義、受入れ団体の内容説明） ・体験活動（受入れ団体のスタッフとして活動） ※活動の企画・準備から実施まで ・活動報告（体験談として情報発信）
支援型	対象者	大人、大学生・高校生
	内 容	・体験活動（受入れ団体のサポーターとして活動） ※事前準備と当日活動 ・活動報告（体験談として情報発信）

エ 制度運用における役割分担

制度における役割は、体験の場の提供は受入れ団体、体験者と受入れ団体間の調整（募集から活動報告までの事務）は市民活動サポートセンター等、制度の周知、募集の支援などは市になるよう。

オ 制度構築に向けて

制度の実用性の検証や問題・課題の発見のために実務型を実験的に実施する。その実験結果を踏まえて制度の改善を行い、基本型・支援型への拡大実施へつなげていくこととする。

（2）今後の取組方向

ー本市で子ども参画を進めるにはー

この2か年にわたる研究成果のみならず、市内各担当課や市内子ども関連NPO、地域単位での取組が連携したカタチで担保・継続されるためには、次のことに取り組んでいくことが必要となる。

①市の施策全体の中で「子ども参画」を明確に位置づけること

まず、子ども参画の権利が確実に継続して担保されるよう、総合計画などの上位計画や現在策定中の自治基本条例などにこれを明確に位置づけることが肝要である。このことにより、市民・企業・NPO・行政が、子ども参画について議論をする場を持つことになるとともに、市政における子ども参画の位置づけを共有することができるからである。

また、庁内には、子ども参画に関連する事業を担っている主な部署として、青少年課、生涯学習課、みんなでまちづくり課がある。これらの課においては、様々な計画が策定され、いくつかの事業が実施されているが、前述した子ども参画促進の課題を解決していくためには更なる連携が求められる。したがって、本調査研究を機に市政における子ども参画の定着に向けて、引き続き市政研究センターの調整により、関係部署並びに関連NPOや地縁的組織との連携を密にしつつ、宇都宮市独自の「子ども参画」関係施策を具体化していくことが望まれる。

②子ども参画に関する情報の共有化

ア 子ども参画情報センター（仮称）の設立

「子どもの参画」の権利が施策に明確に位置づけられるだけではなく、そのことを広く市民に周知・浸透させていくことが重要である。先進地である川崎市でも、当事者である子どもたちにすら十分周知できていない実情があることから、ネットや紙媒体だけでなく、目に見えるリアルな「子ども参画」の場、情報発信の拠点などとして、宇都宮市内に「子ども参画情報センター（仮称）」なるものがあることが望ましい。

イ 拡大事例報告会の開催

拡大事例報告会は、宇都宮市内における子ども参画関係の実践例を熟度や規模などに関係なく幅広く取り上げ、経験知の交換を進めることにより、子ども参画のすそ野を広げていくことを目的に実施するものである。この報告会で集めることができる実践例をガイドラインに盛り込むことにより、ガイドラインそのものをさらに進化させることができる。なお、参考例としては、財団法人いしかわまちづくりセンター（石川県）が毎年度行っている報告会がある。

③地域の大人・サポーター・コーディネーター・

行政による議論の継続

経験知を共有し、問題解決に向かって知恵を出し合うには、やはり直接顔を合わせての意見交換が最も有効である。また、これまでの調査研究成果をもとに、現場へ活かしていくための制度や仕組み（インターンシップ、ガイドラインなど）の提案を行ったが、これらの制度や仕組みはつくることそのものよりも、実際に現場で活かされることを目的としている。したがって、どのような制度や仕組みが必要とされているのか、どのようにつくったら使いやすいのかなど、現場の関係者や、行政担当者との意見交換を続ける中で、知恵を出し合いながら完成させていくことが必要である。

こうしたことから、今後も、NPO、サポーター、市職員、研究室（コーディネーターとして）、による意見交換会を継続して実施していくことは必須となる。その中で、少しずつ教育現場や地縁組織など地域の方々の参加も増やしていくことが期待される。

そして、「子どもの感覚を想像しても、大人なりの子ども観や捉え方にはおのずと限界がある」ことを忘れず、絶えず初心にかえり、必要に応じて子どもの意見を聞く機会をつくっていくことはいうまでもない。

最後に、本調査研究の企画・実施及びまとめにあたっては、宇都宮大学教育学部住環境・まちづくり研究室の陣内雄次助教授、上田由美子助手、玉虫雄一郎氏に参加をいただいた。ここに記すとともに、厚くお礼申し上げます。